

保健事業費について

1 歳入との関係について（令和6年度）

（単位：円）

（歳出）	保健事業費	99,762,889
（歳入）	①特定健康診査等負担金	15,060,000
	②保険者努力支援交付金	38,036,000
	③県繰入金（保健事業に係るものに限る）	40,439,000
	（歳出）－（歳入）	6,227,889

※③の総額は76,749,000円

（③の内訳）

人間ドック10,786,000円、医療費分析2,500,000円、生活習慣病重症化予防対策190,000円、特健共同広報47,000円

ヘルスケアポイント2,682,000円、保健事業評価21,581,000円、医療費通知2,639,000円、ジェネリック医薬品14,000円

現状、保健事業に係る財源はある程度確保できているといえるが、②③は国や県の評価に依る部分もあり、安定財源とは言い難い。

2 保健事業費で実施している主な事業

(1) 保健事業に要する経費

37,458,067円（令和6年度決算）

ア 助成金交付事業	イ 保健事業	ウ 健康意識啓発事業
①人間ドック補助	②糖尿病性腎症重症化予防対策事業 ③いろは健康ポイント事業（国保分） ④重複頻回受診者、重複多剤服用者支援事業 ⑤がん検診（国保分）	⑥医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知 ⑦保養施設利用補助

(2) 特定健康診査・特定保健指導に要する経費

62,304,822円（令和6年度決算）

ア 本体事業	イ 付随する事業
⑧特定健康診査（集団・個別） ⑨特定保健指導	⑩受診勧奨業務 ⑪国保運動教室

⑧、⑨は保険者の義務として実施が義務付けられている。

他の事業は任意実施であるが、県繰入金等において補助対象となっている事業や、評価指標として実施すると加点、あるいは未実施の場合減点となっている事業もある。

3 主な事業の効果等（令和6年度）

事業名	①人間ドック補助	費用額	21, 220, 957円				
事業の目的、 内容	被保険者の疾病の早期発見・生活習慣病予防及び自主健康管理の促進を目的に、対象者が市と契約した朝霞地区四市医療機関で人間ドック検診を受けた場合、1人につき、当該年度に1回限り28,500円（眼底検査がある場合30,909円）を上限に補助する。検査は血圧・胸部エックス線など36項目。	事業実績、 効果	令和6年度補助対象者数 694人（男370人・女324人）				
			年齢区分	男	女	全体	構成率
			20歳未満	0	0	0	0.0%
			20歳代	0	0	0	0.0%
			30歳代	5	4	9	1.3%
			40歳代	22	25	47	6.8%
			50歳代	49	41	90	13.0%
			60歳代	135	125	260	37.5%
			70歳代	159	129	288	41.5%
			計	370	324	694	100.0%
事業名	②糖尿病性腎症重症化予防対策事業	費用額	2, 129, 400円				
事業の目的、 内容	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病の重症化リスクの高い者について、保健指導や受診勧奨を行うことにより、糖尿病性腎症の重症化予防を促進し、国民健康保険被保険者の健康維持、医療費の適正化を実現する。	事業実績、 効果	(別紙参照)				

事業名	③いろは健康ポイント事業（国保分）	費用額	4, 040, 521円
事業の目的、 内容	40歳以上の市民が楽しく健康づくりに取り組めるよう、参加者に活動量計を貸与、または専用アプリをダウンロードしたスマートフォンを用い、専用端末よりデータを送信し、歩数や体組成などを継続的に見える化しながら、ポイントも獲得でき、獲得したポイントを地域商品券に交換できる仕組みを循環させることで、健康を意識した行動変容を促し、健康寿命の延伸及び医療費適正化を目指す事業である。	事業実績、 効果	(1) 参加者数
			年度参加者数40歳・50歳代年度参加者数40歳・50歳代
			令和6年度3,757人1,012人(26.9%)令和2年度3,030人781人(25.7%)
			令和5年度3,596人943人(26.2%)令和元年度2,911人745人(25.6%)
			令和4年度3,393人897人(26.4%)平成30年度2,718人726人(26.7%)
			令和3年度3,224人840人(26.1%)平成29年度2,330人637人(27.3%)
			(2) お買物券交換
			年度交換者数引換総額年度交換者数引換総額
			令和6年度2,808人3,132,500円令和2年度2,388人2,506,500円
			令和5年度2,781人3,065,500円令和元年度2,395人2,821,500円
令和4年度2,664人3,028,500円平成30年度2,229人2,535,500円			
令和3年度2,532人2,833,000円平成29年度2,257人9,088,500円			
			(3) 27年度群：総医療費 介入期間を考慮した医療費の削減効果
			年数総医療費年数総医療費
			介入4年目73,434円 の削減介入7年目104,402円 の削減
			介入5年目89,768円 の削減介入8年目72,661円 の削減
			介入6年目116,540円 の削減介入9年目76,506円 の削減
事業名	④重複頻回受診・重複多剤服薬者支援事業	費用額	3, 003, 242円
事業の目的、 内容	直近のレセプトから抽出した重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者に対し、電話連絡や家庭訪問による個別の保健指導を実施することで、適正な受診ならびに服薬を促すもの。	事業実績、 効果	(別紙参照)

事業名	⑤がん検診（国保分）	費用額	0円※令和6年度は全額一般会計で実施				
事業の目的、 内容	がんの早期発見・早期治療を目的としている。がんの種別は胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん。	事業実績、 効果	令和5年度地域保健・健康増進報告（国保分）				
			がんの種別	受診率	県内順位 63市町村中	埼玉県平均	全国平均
			胃がん	12.8%	23位	12.1%	13.0%
			肺がん	15.4%	34位	15.9%	15.9%
			大腸がん	15.7%	41位	17.7%	16.7%
			子宮頸がん	11.4%	42位	14.2%	17.1%
			乳がん	23.1%	10位	17.8%	19.6%
事業名	⑥医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知	費用額	2,950,699円				
事業の目的、 内容	<p>【医療費通知】 医療費適正化の観点から、受診（柔道整復等を含む）及び調剤の履歴及び費用額を記載した医療費通知を送付している。（年6回発送）</p> <p>【ジェネリック医薬品差額通知】 先発医薬品（降圧剤など慢性疾患によるものに限る）を使用している者に対し、後発品に切り替えた際の差額について通知することで後発品への切り替えを促す。（年2回発送） ※いずれも埼玉県国民健康保険団体連合会へ作成を委託</p>	事業実績、 効果	<p>【医療費通知】延べ40,261件発送 被保険者が自ら医療費の再確認をする機会を設けることで意識啓発を行う。（税法上における医療費控除の証拠書類ともなる。） ※年6回以上発送しない場合、交付金の対象とならない。</p> <p>【ジェネリック医薬品差額通知】延べ159件発送 ※保険者努力支援交付金の評価指標</p>				

事業名	⑦保養施設利用補助事業	費用額	754,000円
事業の目的、 内容	被保険者の健康の保持増進のため、被保険者が国内に所在する宿泊施設に宿泊した場合、年度中1回に限り2,000円（子供は1,000円）を支給する。 ※国保税の未納がない者に限る	事業実績、 効果	令和6年度 754,000円（大人371人、子供12人）
事業名	⑧特定健康診査（集団・個別）	費用額	33,348,496円
事業の目的、 内容	生活習慣病の予防を目的とした基本的な健診を公共施設等で検診バスを使用する集団健診と医療機関で行う個別健診の2方法で実施。検査項目は血液検査、血圧測定、尿検査、身体測定、心電図検査、問診、理学的検査。	事業実績、 効果	（別紙参照）
事業名	⑨特定保健指導	費用額	3,018,095円
事業の目的、 内容	健診結果に基づき、特定保健指導の対象となった人へ案内を送付し、申込みがあった人に専門職が特定保健指導を実施する。案内送付時には、電話で特定保健指導の利用勧奨を行う。申込がない人には、1か月後を目安に再度案内を送付し勧奨を行う。 集団健診受診者は、特定保健指導の対象となる可能性がある人に、健診当日に初回面談を分割して指導を実施する。結果説明会の会場においても同様に、特定保健指導の対象となった人に保健指導を実施する。 参加者の希望に応じて、I C T面談や訪問面談を行う。	事業実績、 効果	（別紙参照）

事業名	⑩受診勧奨業務	費用額	8,900,100円
事業の目的、 内容	メタボリックシンドローム及びそれに伴う各種生活習慣病の予防を目指した特定健康診査に受診率向上を図るため、対象者の特性に応じた受診勧奨を行う。 9月に未受診者に対しては、性・年齢・前年度以前の健診受診状況から、未受診者を分類し、ナッジ理論を活用したハガキ等による受診勧奨を行う。 特定健康診査の期間中、SMSによる受診勧奨を月に1回実施する。	事業実績、 効果	(別紙参照)
事業名	⑪国保運動教室	費用額	4,213,000円
事業の目的、 内容	前年度の健診結果より非肥満の生活習慣病リスク保有者へ運動教室の案内を送付する。参加申し込みのあった人に対して管理栄養士による栄養講座や運動指導員による運動教室、参加者主体のグループワークを取り入れた教室を実施する。運動教室参加後に対象者に血液検査を実施し、血圧、血糖値やLDLコレステロールの変化を確認する。	事業実績、 効果	(別紙参照)